



## 第29期 事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

当期の我が国経済は、大胆な金融政策・財政政策・民間投資の喚起の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかに回復基調が続くかに思われたが、平成26年4月からの消費税8%に伴う前年度後半の駆け込み需要や円安による輸入物価の上昇により、個人消費の伸び悩みが続いております。

このような経済情勢の中で、為替が円安に振れてから、国際貨物事業の分野におきましても輸入品の伸び悩みが続いておりますが、輸出品取扱量は、前年から増加傾向となりました。当社の国際貨物の取扱高につきましても、一昨年度からの海鮮品取扱いの増大やメロンの増加により、輸出の月次取扱高は、前年取扱実績を上回る結果となりました。

当社の事業は、公共性の高い国際物流機能であり、社会的責任を認識し事業を推進していく必要があります。また安定した経営の継続も必要であります。

当社といたしましては、今後も経営安定のための貨物量確保の活動を実施していく所存であります。

#### (1) 新千歳空港の国際化をめぐる諸情勢について

当期、新千歳空港国際線利用者数は増加の一途をたどり、10月及び12月に新たな2社エアラインが就航し、来年度4月より、新たに1社の就航が決定しており、旅客・貨物量共、更なる拡大が期待されております。

行政も、観光客の更なる増加を目指し、新千歳空港の深夜・早朝時間帯の発着枠30枠へ拡大すべく苫小牧市の一部地域と調印を開始いたしました。

平成26年度の年間乗降客数は、国内線17,828千人(前年度対比101.3%)、国際線1,694千人(前年度対比126.7%)、合計19,523千人(前年度対比103.1%)の実績となりました。

貨物の取扱量につきましては、国内線209,902トン(前年度対比98.9%)、国際線10,870トン(前年度対比156%)、合計220,772トン(前年度対比100.7%)の実績となりました。

今後もアジア、中東～新千歳の旅客定期便の就航に期待しているところであり、関係機関への協力を引き続き行っていく所存であります。

#### (2) 事業の経過について

当期の輸出は、前年度から引続き生鮮品の増加、又、3月にはアメリカ西海岸港湾労働者のストライキにより、自動車部品が空輸される事となり、全体としては前期より大幅な増加結果となり、輸出量は7,260トンで対前期3,413トンの増となり、前期対比188.7%となりました。

輸入は、衣類・競走馬が若干の伸びとなりましたが、円安の影響もあり、全体には減少傾向が続いておりましたが、7月よりアジア諸国から新千歳空港経由して北米への継越貨物を取扱うことなどにより、輸入量は3,610トンと前期対比115.6%となりました。

輸出入合計では、10,870トン、対前期3,900トンの増、前期対比156%となりました。

地域別取扱高は、輸出ではアジア地域が全体の82.4%を占め、次いで北米地域が14.6%、ヨーロッパ地域2.8%、オセアニア他地域が0.2%となりました。

輸入ではアジア地域43%、ヨーロッパ地域32%、北米地域15.3%、オセアニアその地域が9.7%となりました。

### (3) 事業収支について

今期の売上高は261,243千円、対前期76,135千円の増、前期対比は141.1%となりました。

一方支出は、売上原価は145,595千円、売上総利益は対前期43,870千円増の115,648千円となりました。

一般管理費は、30,215千円となり、対前期6,608千円の増となりました。

この結果、営業利益は85,432千円となり前期対比177.3%となりました。

営業外収益は保有公債の利金、預金利息や雑収入で1,282千円となりました。

以上により86,715千円の経常利益を計上することが出来ました。

そして法人税、住民税及び事業税の計上分32,800千円、法人税等調整額を669千円計上した結果、当期純利益は54,584千円となりました。

### (4) 財産及び損益状況の推移

期別 区分	第26期 平成24年3月期	第27期 平成25年3月期	第28期 平成26年3月期	第29期 平成27年3月期
売上高(千円)	112,173	146,513	185,108	261,243
経常利益(千円)	15,487	37,482	49,883	86,715
当期純利益(千円)	8,789	21,482	32,479	54,584
1株当たり 当期純利益(円)	439.48	1,074.12	1,623.98	2,729.23
総資産(千円)	574,741	611,788	654,169	719,555
純資産(千円)	544,493	565,976	598,456	653,040

### (5) 主要な事業内容

- ①貨物の取扱、荷役、保管及び運搬
- ②航空会社専用上屋における荷役等の請負
- ③航空機からの貨物の取卸、搭載及び運搬
- ④上屋、手倉、事務所及び国際貨物代理店棟などの賃貸並びに管理
- ⑤くん蒸施設の建設及び運営
- ⑥その他

(6) 主要な営業所等

本社 札幌市中央区北4条西4丁目1番地  
新千歳空港貨物事業所 千歳市平和1388番地7

(7) 使用人の状況

従業員数20名（男子9名、女子3名、パート8名）

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 40,000株  
(2) 発行済株式の総数 20,000株  
(3) 当事業年度末の株主数 75名  
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率(%)
(株)日本政策投資銀行	2,000株	10.00
北海道	2,000株	10.00
(株)北洋銀行	1,000株	5.00
(株)伊藤組	760株	3.80
(株)みずほ銀行	700株	3.50
札幌市	600株	3.00
三井物産(株)	600株	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行	600株	3.00
伊藤組土建(株)	600株	3.00
北海道電力(株)	600株	3.00

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

平成27年3月31日現在

氏名	地位	他の法人等の代表状況等
伊藤 義郎	代表取締役会長 兼 社長	(株)伊藤組 取締役社長
鎌田 一夫	常務取締役	
吉澤 織夫	取締役	(株)伊藤組 監査役
山口 幸太郎	取締役	千歳市長
藤田 昭	取締役	エア・ウォーター(株) 専務取締役 北海道代表
藤田 克己	取締役	日本航空(株) 北海道地区支配人兼札幌支店長
岩倉 博文	取締役	苫小牧市長
水口 千秋	取締役	(株)北洋銀行 常務執行役員 法人部長
富樫 泰治	取締役	北海道電力(株) 常務取締役
笹原 晶博	取締役	(株)北海道銀行 代表取締役副頭取
関根 久修	取締役	(株)日本政策投資銀行 北海道支店長
田島 実生	取締役	三井物産(株) 北海道支社長
楮山 則昭	取締役	(株)ANA Cargo 取締役 ホールディング事業部長
青山 陽一	取締役	日本通運(株) 常務執行役員北海道ブロック 地域総括 札幌支店長
伊藤 邦宏	取締役	北海道公営企業管理者
熊谷 勝弘	取締役	伊藤組土建(株) 取締役副社長
出倉 正浩	監査役	(株)伊藤組 監査役
栗林 和徳	監査役	(株)栗林商会 代表取締役社長
吉野 次郎	監査役	(株)北星コーポレーション 顧問

- (注) 1. 取締役鎌田一夫、同田島実生、同楮山則昭、同青山陽一は平成26年6月24日第28期定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役樋口真純、同角田道彦、同嶋崎 聡、同渡部正人は平成26年6月24日辞任いたしました。
3. 取締役秋元克広は平成26年9月8日辞任いたしました。
4. 監査役出倉正浩、同栗林和徳、同吉野次郎は社外監査役であります。

#### (2) 監査役の報酬等の額

監査役1名 600千円 (社外監査役)

### 4. 会計監査人の状況

#### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

# 計 算 書 類

( 第 29 期 )

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

# 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【319,697】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【39,847】</b>
現金及び預金	292,286	未払金	1,446
売掛金	22,907	未払費用	8,386
未収収益	145	前受金	1,681
未収入金	908	未払法人税等	24,847
前払費用	8	賞与引当金	3,486
繰延税金資産	3,265		
その他	175		
<b>【固定資産】</b>	<b>【399,857】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【26,667】</b>
(有形固定資産)	(44,980)	退職給付引当金	26,667
建物	33,231		
構築物	5,287		
機械及び装置	2,672		
車両運搬具	141		
工具器具備品	3,647		
		負債の部合計	66,514
		純資産の部	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【653,040】</b>
(無形固定資産)	(1,637)	<b>【資本金】</b>	<b>【1,000,000】</b>
電話加入権	581	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【△346,959】</b>
ソフトウェア	1,056	(その他利益剰余金)	(△346,959)
(投資その他の資産)	(353,240)	繰越利益剰余金	△346,959
投資有価証券	352,613		
従業員長期貸付金	559		
ゴルフ会員権	68		
		純資産の部合計	653,040
資産の部合計	719,555	負債・純資産の部合計	719,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		261,243
【売 上 原 価】		145,595
売 上 総 利 益		115,648
【販売費及び一般管理費】		30,215
営 業 利 益		85,432
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	969	
雑 収 入	312	1,282
経 常 利 益		86,715
税引前当期純利益		86,715
法人税、住民税 及び事業税	32,800	
法人税等調整額	△ 669	32,131
当 期 純 利 益		54,584

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 資本等変動計算書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

(単位 : 千円)

	株 主 資 本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	△ 401,543	△ 401,543	598,456	598,456
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	54,584	54,584	54,584	54,584
当期変動額合計	-	54,584	54,584	54,584	54,584
当期末残高	1,000,000	△ 346,959	△ 346,959	653,040	653,040

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付（自己都合要支給額）に基づいて計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 417,490千円

### 3. 損益計算書に関する注記

該当する事項はありません。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の総数20,000株

当該事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。

また、当事業年度中に行った剰余金の配当はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	8,536	千円
賞与引当金	1,144	千円
未払事業税	1,907	千円
その他	1,821	千円
繰延税金資産小計	13,409	千円
評価性引当額	△10,144	千円
繰延税金資産合計	3,265	千円

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税等一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものに32.0%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当する事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。

なお、債券は期末ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	292,286	292,286	—
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	349,985	0	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。

(注2) 金非上場株式(貸借対照表計上額 2,628千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2)投資有価証券には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当する事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当する事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	32,652円04銭
1株当たり当期純利益	2,729円23銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

## 附属明細書（計算書類関係）

（第 29 期）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細
4. 売上原価の明細

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

# 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

27.03.31

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	35,589	725	-	3,082	33,231	292,958	326,189
	構築物	5,296	210	-	219	5,287	84,650	89,937
	機械及び装置	3,067	-	-	395	2,672	23,130	25,802
	車両運搬具	363	-	-	221	141	5,803	5,944
	工具器具備品	5,776	-	-	2,128	3,647	10,948	14,596
	計	50,093	935	-	6,048	44,980	417,490	462,470
無形 固定 資産	電話加入権	581	-	-	-	581	-	581
	ソフトウェア	-	1,074	-	17	1,056	17	1,074
	計	581	1,074	-	17	1,637	17	1,655

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 引当金の明細

27.03.31

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

区 分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	3,427	3,486	3,427	—	3,486
退 職 給 付 引 当 金	24,333	2,334	—	—	26,667

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	600	
給 与 手 当	14,139	
賞 与	891	
賞 与 引 当 金 繰 入	391	
退 職 給 付 費 用	343	
法 定 福 利 費	1,971	
福 利 厚 生 費	2,509	
水 道 光 熱 費	164	
租 税 公 課	2,779	
通 信 費	296	
消 耗 品 費	1,292	
新 聞 図 書 費	142	
交 際 接 待 費	299	
会 議 費	217	
調 査 研 究 費	2,291	
旅 費 交 通 費	463	
広 告 宣 伝 費	112	
支 払 手 数 料	162	
諸 会 費	542	
業 務 委 託 費	462	
減 価 償 却 費	71	
雑 費	70	
合 計	30,215	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



#### 4. 売上原価の明細

自平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

札幌国際エアカーゴターミナル株式会社

単位：千円

科 目	金	額
【労 務 費】		
給 与 手 当	35,695	
雑 給	31,607	
賞 与	5,469	
賞与引当金繰入	3,095	
退職給付費用	1,991	
法定福利費	7,698	
福利厚生費	7,424	92,982
【その他経費】		
水道光熱費	4,337	
租 税 公 課	1,732	
通 信 費	1,369	
消 耗 品 費	3,088	
新聞図書費	32	
交際接待費	179	
会 議 費	10	
調 査 研 究 費	4	
旅費交通費	1,787	
賃 借 料	12,601	
業務委託費	12,296	
保 險 料	1,151	
修 繕 費	2,289	
減価償却費	5,995	
雑 費	5,734	52,612
当期事業所総費用		145,595
当期売上原価		145,595

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。